

⑦令和元年東日本台風により発生した堤防決壊箇所での 関東地整で対応した緊急復旧工事

受賞機関 國土交通省 関東地方整備局 河川部

國土交通省 関東地方整備局 荒川上流河川事務所

國土交通省 関東地方整備局 常陸河川国道事務所

キーワード 地元建設会社、TEC-FORCE、備蓄資材の活用、
権限代行

全建賞審査委員会の評価ポイント

令和元年東日本台風により那珂川・久慈川・入間川水系において被災した堤防等の緊急復旧工事。直轄区間11箇所での堤防決壊箇所に加えて権限代行区間の工事もあったが、備蓄資材を有効に活用しつつ、地元建設業と一丸となって24時間施工を実施し、早期の地域の安全性向上に大きく寄与している点が評価された。

1. はじめに

令和元年10月6日に南鳥島近海で発生した台風第19号は、12日19時前に大型の強い勢力で伊豆半島に上陸し、その後、関東地方を通過し、13日12時に日本の東で温帯低気圧に変わった。

台風第19号の接近・通過に伴い10日から13日までの総降水量が東日本を中心に関東地方で500mmを超えた。関東地方整備局管内では多くの水位観測所で既往最高水位となり、直轄河川では4河川11箇所において同時多発的に堤防が決壊し、甚大な被害が発生した。

2. 事業の概要

今回の台風19号による堤防決壊箇所の緊急復旧対応の特徴は、同時に複数河川・複数箇所の堤防決壊が発生し、その緊急復旧を行ったことであり、近年に例を見ない。

緊急復旧の対応では、工法の検討、復旧費用の確保、業者の決定、資材等の確保、応援要員の確保、記者発表など様々なタスクを各箇所同時に実行する必要があったため、関係者との連携のもと復旧にあたった。

3. 事業の成果

①被災事務所の災害協定が機能

今回の緊急復旧工事は、被災した各事務所において、緊急的な災害復旧に備え予め協定を締結していた地元建設会社に協力頂き緊急復旧を実施した。復旧にあたっては、地元建設会社の優位性を活かし早期着手、即応力等の点で非常に効果的かつ献身的な対応をいただいた。

②各関係機関の連携

決壊箇所の緊急復旧工事の監督、管理区間の被災状況調査等を行うために、全国の各地方整備局及び関東管内の被災事務所以外の河川事務所からTEC-FORCEとして延べ301人の協力を頂くなど、関係機関等との連携・協力のもと対応を行った。

③備蓄資材による早期復旧

荒川水系都幾川早俣地先では、復旧工法に鋼矢板二重締切を採用したが、利根川上流・江戸川河川事務所の河川防災ステーションの備蓄材である鋼矢板、タイロッド、腹起材等を活用し速やかな復旧を実現した。また、護岸ブロック等の緊急復旧資材も渡良瀬川・下館河川事務所の備蓄資材を活用することで速やかな復旧に繋がった。

④茨城県権限代行区間の緊急復旧

久慈川水系久慈川及び浅川では、茨城県知事からの要請を受け、関東地整の河川で初めて、権限代行により緊急復旧を行った。緊急復旧にあたっては、茨城県土木部河川課と緊密に連携・協力のもと速やかな復旧にあたった。



都幾川右岸0.4K(埼玉県東松山市早俣地先)



那珂川左岸40.0K(茨城県常陸太田市野口地先)

4. おわりに

気候変動の影響により洪水被害の頻発、被災の大規模化が顕著になっており、今回のような複数河川・複数箇所の同時多発的な堤防決壊への備えは、益々重要度を増している。

今回得られた知見を、堤防決壊を想定した訓練への反映や備蓄資機材の確保等に活かし、有事に備えていきたい。

賛助会員 (株)島村工業、(株)東京建設コンサルタント